

## 応急手当の普及促進



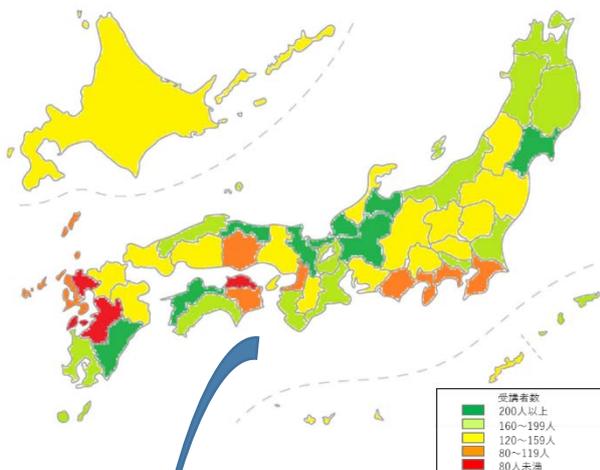
## 1. 検討事項

応急手当の実施率を上げていくためには、応急手当講習による受講者数の拡大と、応急手当を促すための口頭指導促進が重要であるが、それぞれには地域差がある。特に、応急手当講習受講者数と応急手当実施率は、都道府県別にみると、相関関係がみられない。応急手当実施率の更なる向上には、これらの実態を把握する必要がある。

今年度は、応急手当の普及に関する取組や口頭指導の先進的な取組についてアンケートを行い、把握し検討した上で、消防本部や通信指令センターに聞き取りを行う。また、その有効性について検討した上で、全国に紹介し促進を図る。

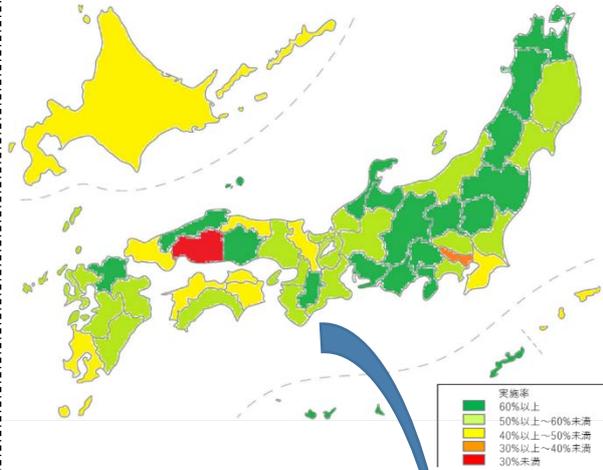
図表 4-1 応急手当講習受講者数

※消防機関が行う普通・上級救命講習・救命入門コースの人口1万人あたりの受講者数



図表 4-2 口頭指導実施率

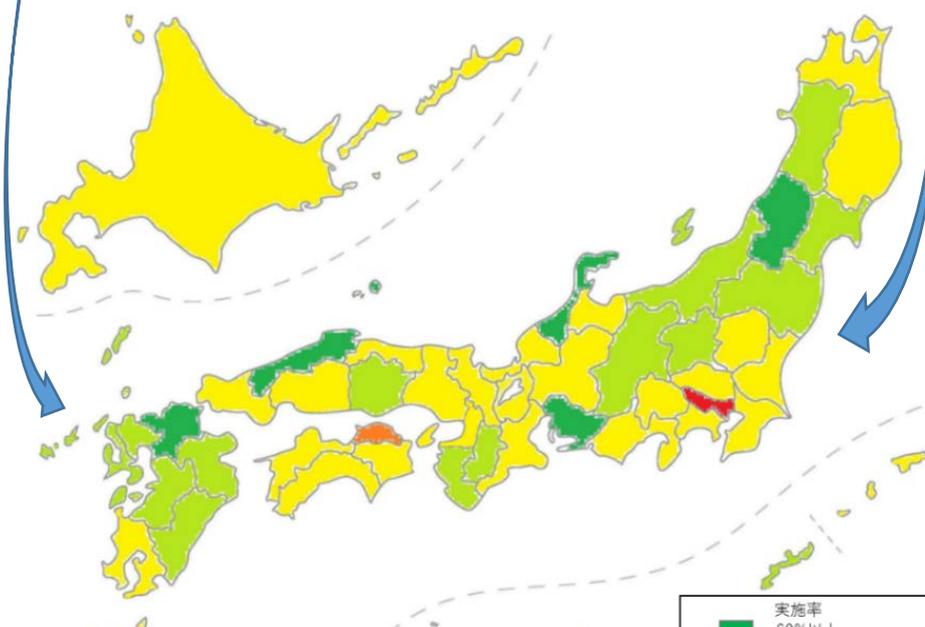
※救急隊が搬送した全ての心肺機能停止者のうち、通信指令員が口頭指導を実施した割合



図表 4-3 応急手当実施率

※救急隊が搬送した全ての心肺機能停止者のうち、一般市民が応急手当を実施した割合

相関関係がみられないところもある



一定の相関関係がみられる

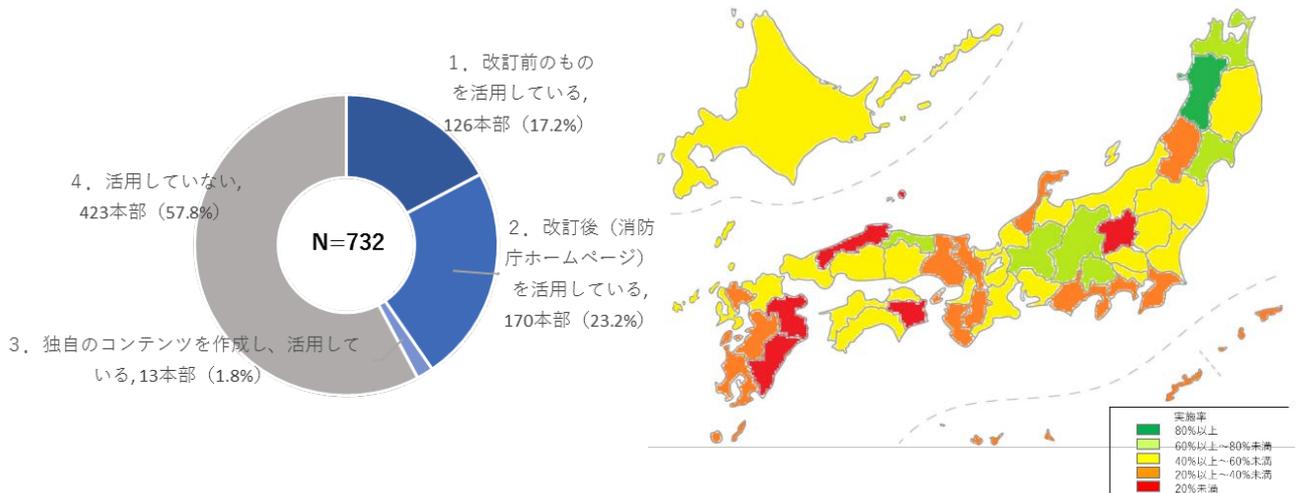
データ出典「平成 28 年版救急・救助の現況」

## 2. 検討結果（中間報告）

### （1）応急手当に関する実施状況

#### ① 応急手当 WEB 講習「e-ラーニング」の活用状況

図表 4-4 e-ラーニングの活用の有無【消防本部回答】

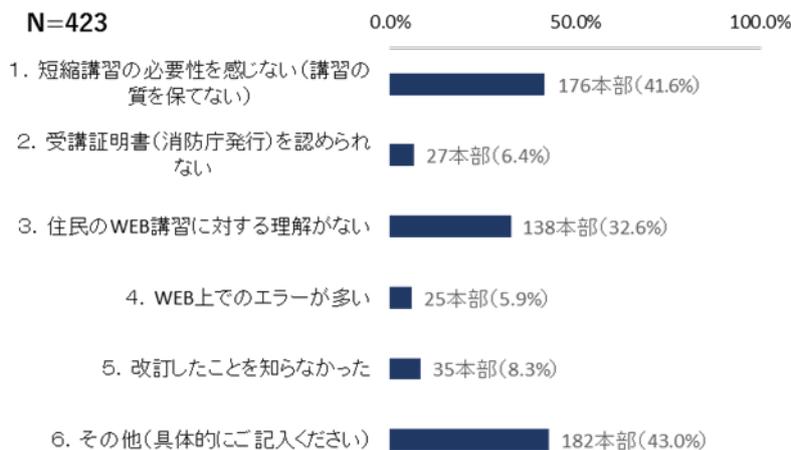


「改定前のものを活用している」、「改定後（消防庁ホームページ）を活用している」、「独自のコンテンツを作成し、活用している」と回答した消防本部は、合わせて 309 消防本部（42.2%）あり、昨年度の 266 消防本部（36.3%）から増加している。

また、「活用していない」と回答したのは、423 消防本部（57.8%）となっている。

e-ラーニングを「活用していない」と回答した 423 消防本部のうち、活用していない理由に「短縮講習の必要性を感じない（講習の質を保てない）」を挙げた消防本部が 176 消防本部（41.6%）となっており、「住民の WEB 講習に対する理解がない」が 138 消防本部（32.6%）となっている。

図表 4-5 e-ラーニングを活用していない理由【消防本部回答】



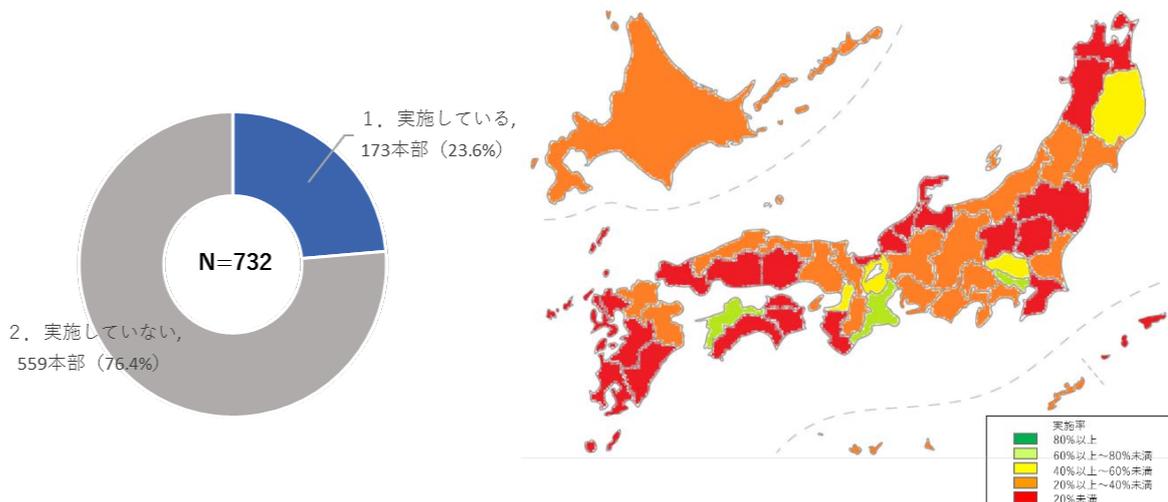
また、「その他」における、主な回答は以下のとおりである。

- ・市のホームページのシステム上、e-ラーニングを導入できないため。
- ・講習対象者が、インターネット環境にない場合もあり、活用に関しては配慮している。
- ・受講者の管理が困難であるため。
- ・受講生の中で、WEB講習希望者と非希望者に分かれてしまい、統一した指導が難しい。
- ・市民からは、少しでも多くの時間を直接職員からの指導を受けたいとの声が多いため。
- ・現在、要綱改正を含め検討中。

## ②教職員に対する応急手当普及員養成講習の実施状況

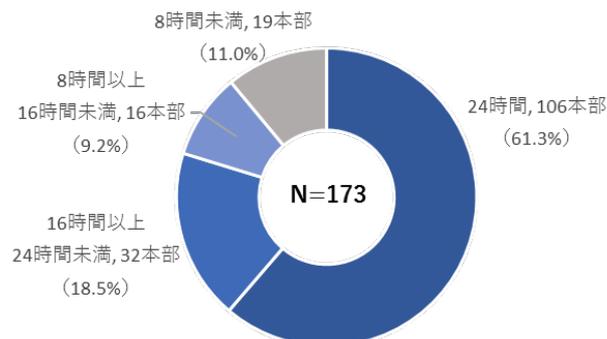
732 消防本部のうち、173 消防本部（23.6%）が「実施している」と回答しており、昨年度の 177 消防本部（24.1%）に比べ、わずかに減少している。

図表 4-6 教職員に対する応急手当普及員養成講習の実施の有無【消防本部回答】



講習時間については、講習を実施していると回答した 173 消防本部のうち、106 消防本部（61.3%）が「24 時間」と回答した。昨年度は、177 消防本部のうち、141 消防本部（79.7%）が 24 時間実施していたため、講習時間を短縮している消防本部が増えていることが確認できる。

図表 4-7 教職員に対する応急手当普及員養成講習の講習時間【消防本部回答】

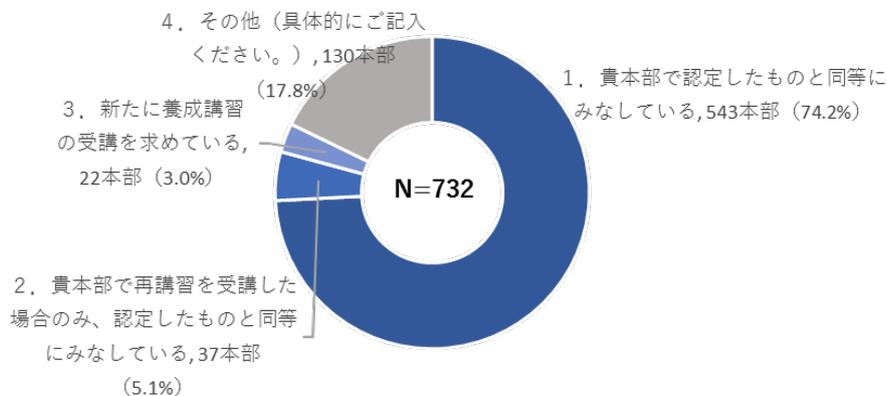


### ③他の消防本部が認定した応急手当普及員等の取扱いの状況

他の消防本部が認定した応急手当普及員等について、732 消防本部のうち、543 消防本部（74.2%）が「貴本部で認定したものと同等にみなしている」と回答しており、昨年度の 516 消防本部（70.4%）から増加している。

また、「貴本部で再講習を受講した場合のみ、認定したものと同等にみなしている」と回答した消防本部が、37 消防本部（5.1%）あり、「新たに養成講習の受講を求めている」と回答したのが 22 消防本部（3.0%）となっている。

図表 4-8 貴本部以外の消防本部が認定した応急手当普及員及び  
応急手当指導員の取り扱い【消防本部回答】



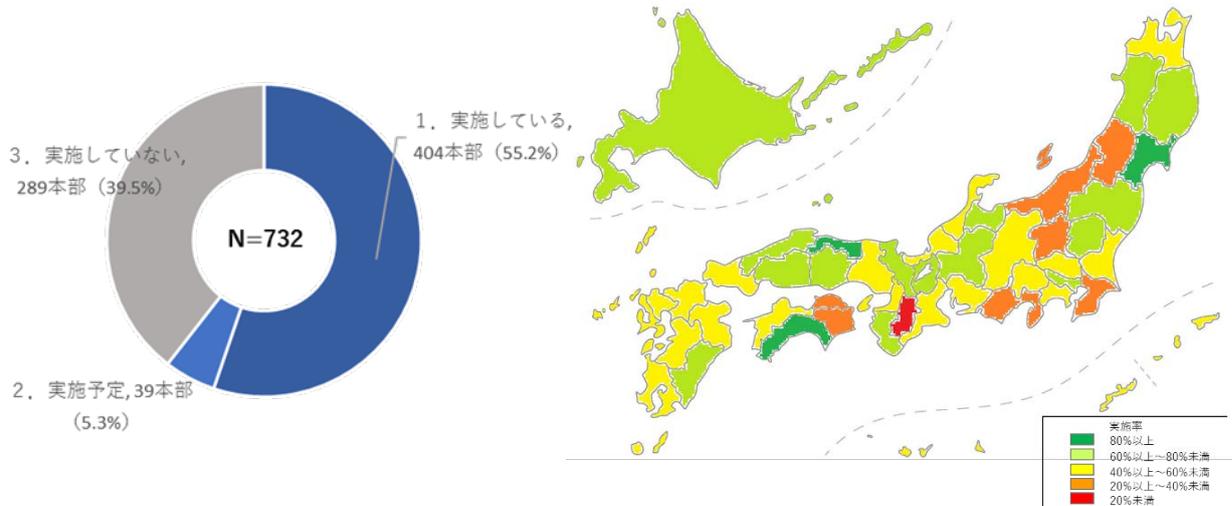
「その他」における、主な回答は以下のとおりである。

- ・ 実技、指導要領等を確認後、同等にみなしている。
- ・ 応急手当普及員は、申請により認定している。応急手当指導員は、認定していない。
- ・ 当消防本部より指導員を同行させて、講習会の質を確認している。
- ・ 「消防庁が同等の知識等を有すると認めた者」として認定する。
- ・ 認定を受けて 3 年以内若しくは、再講習を受講し有効期限以内なら認定している。

### ④訓練用資機材の充実による時間を短縮した講習の実施状況

732 消防本部のうち、404 消防本部（55.2%）が「実施している」と回答しており、昨年度の 280 消防本部（38.2%）に比べ、大きく増加している。

図表 4-9 訓練用資機材の充実による時間を短縮した講習の実施の有無【消防本部回答】



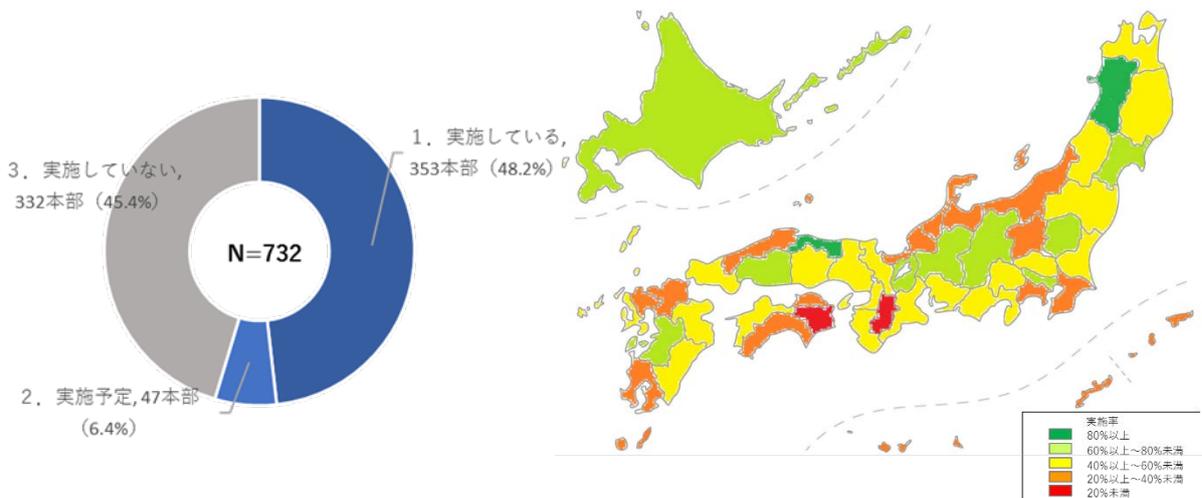
また、実施していない主な理由は以下のとおりである。

- ・ 訓練用資機材に対する予算確保が難しいため。
- ・ 当消防組合の要綱に基づく時間で実施しているため。
- ・ 指導者の人的不足。
- ・ 時間短縮の利点・必要性を感じないため。

### ⑤ 消防本部における救命入門コース（45分）の実施状況

732 消防本部のうち、353 消防本部（48.2%）が「実施している」と回答しており、昨年度の 239 消防本部（32.6%）に比べ、大きく増加している。

図表 4-10 救命入門コース（45分）の実施の有無【消防本部回答】



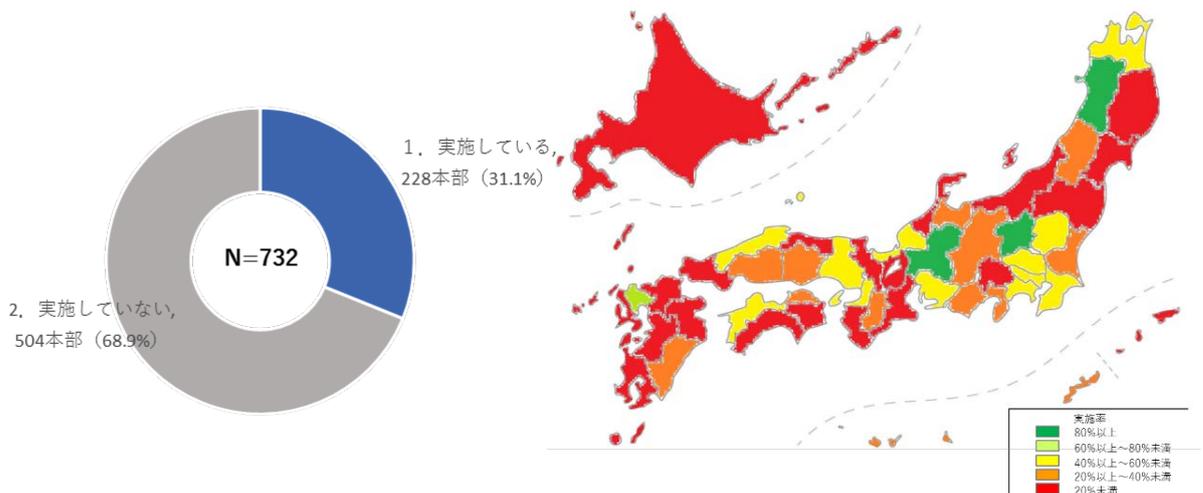
また、実施していない主な理由は以下のとおりである。

- ・ 受講希望者がいないため。
- ・ 資機材・人員不足。
- ・ 1 時間 30 分の講習受講者が、45 分の講習に移行してしまうため。
- ・ 45 分の講習では教育効果が低い。
- ・ 条例に記載されていないため。

## ⑥ バイスタンダー（CPR 実施者）を事後サポートする取組状況

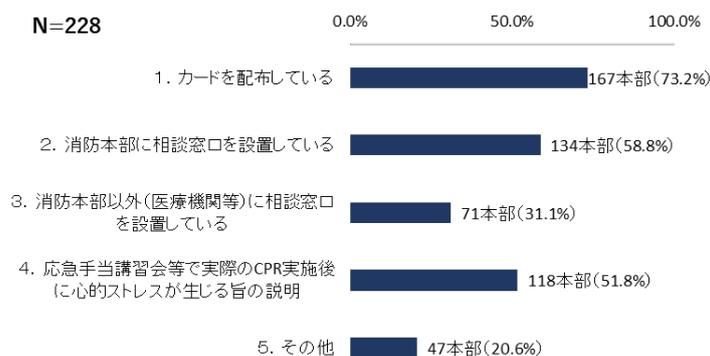
732 消防本部のうち、228 消防本部（31.1%）が「実施している」と回答しており、昨年度の 187 消防本部（25.5%）に比べ、増加している。

図表 4-11 バイスタンダー（CPR 実施者）を事後サポートする取組の実施の有無  
【消防本部回答】



「実施している」と回答した 228 消防本部のうち、具体的な取組内容として 「カードを配布している」を挙げた消防本部が 167 消防本部（73.2%）となっており、次いで「消防本部に相談窓口を設置している」が 134 消防本部（58.8%）、「応急手当講習会等で実際の CPR 実施後に心的ストレスが生じる旨の説明」が 118 消防本部（51.8%）となっている。

図表 4-12 バイスタンダー（CPR 実施者）を事後サポートする取組の内容【消防本部回答】



また、「その他」における、回答は以下のとおりである。

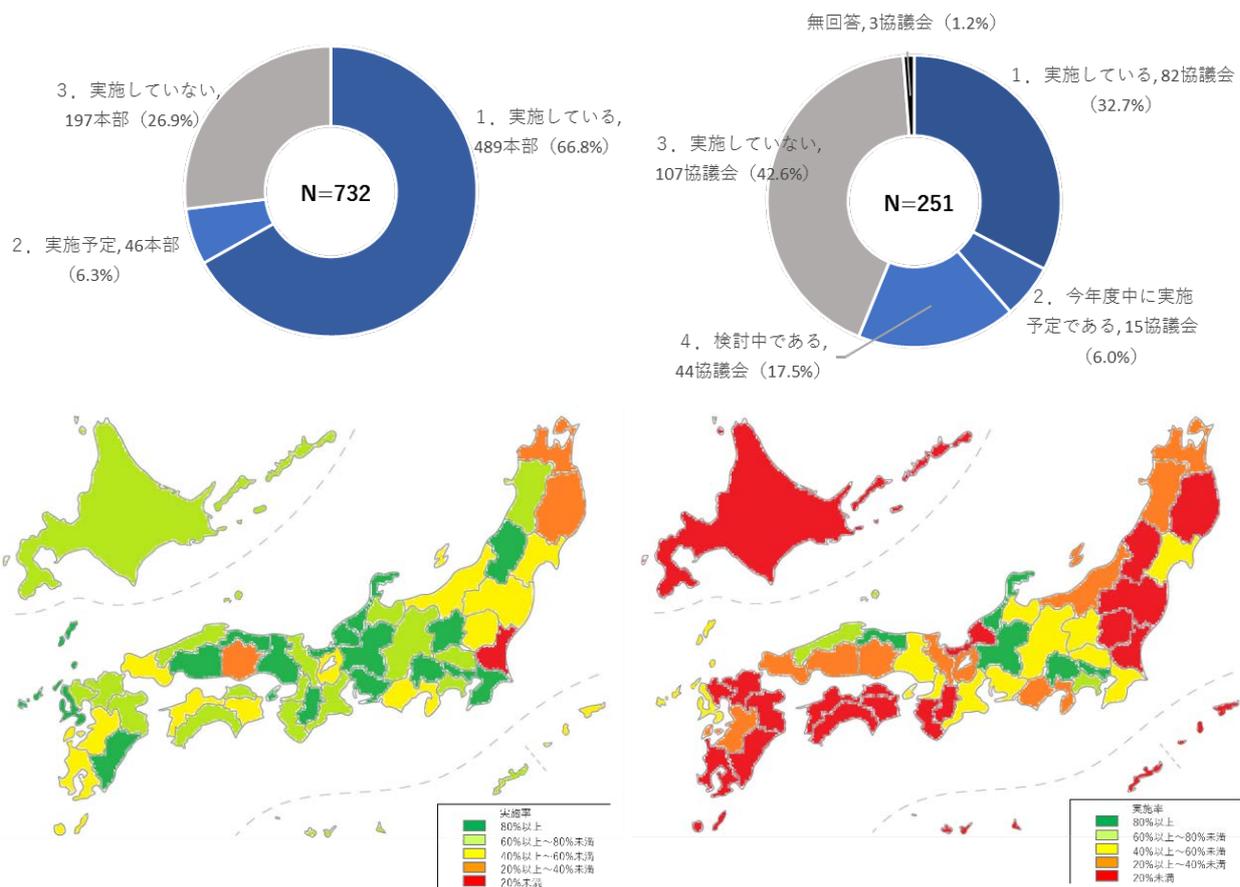
・保険・見舞金制度の活用。	40本部 (85.1%)
・現場での声かけ・連絡先の確認。	5本部 (10.6%)
・感謝状の贈呈。	1本部 (2.1%)
・講習会で法的責任について説明。	1本部 (2.1%)

(2) 口頭指導に関する実施状況

①通信指令員に対する救急に係る教育・研修の実施状況

732 消防本部のうち、489 消防本部 (66.8%) が「実施している」と回答しており、昨年度の 445 消防本部 (60.7%) に比べ、増加している。一方、地域 MC 協議会への同様の設問の回答では、「実施している」と回答したのは、251 協議会のうち、82 協議会 (32.7%) であり、こちらも昨年度の 72 協議会 (28.7%) に比べ、増加している。

図表 4-13 通信指令員に対する救急に係る教育・研修の実施の有無  
【消防本部回答】 【地域 MC 協議会回答】

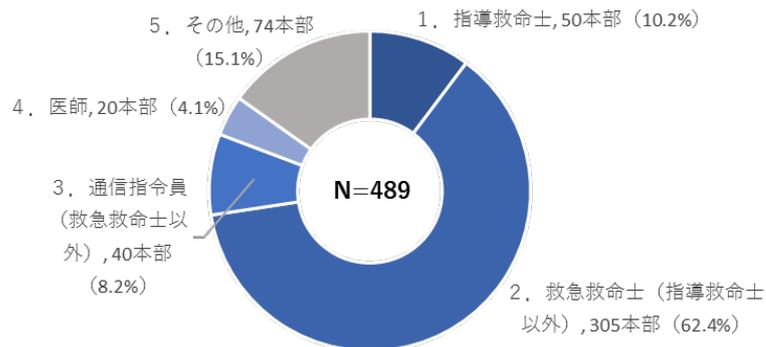


主な教育・研修担当者については、「実施している」と回答した 489 消防本部のうち、305 消防本部 (62.4%) が「救急救命士 (指導救命士以外)」と回答し、次いで「その他」が 74 消防本部 (15.1%)、「指導救命士」が 50 消防本部 (10.2%)、「通信指令員 (救急救命士以外)」が 40 消防本部 (8.2%) となっている。

昨年度は、「実施している」と回答した 445 消防本部のうち、320 消防本部（71.9%）が「救急救命士（指導救命士以外）」と回答し、次いで「その他」が 43 消防本部（9.7%）、「通信指令員（救急救命士以外）」が 39 消防本部（8.8%）、「指導救命士」が 30 消防本部（6.7%）であった。

上記の結果を比較すると、昨年度から今年度にかけて、「救急救命士（指導救命士以外）」と回答した数が 15 消防本部減少した一方で、「その他」、「指導救命士」と回答した数は合わせて 51 消防本部増加している。

図表 4-14 通信指令員への教育・研修の主な担当者【消防本部回答】

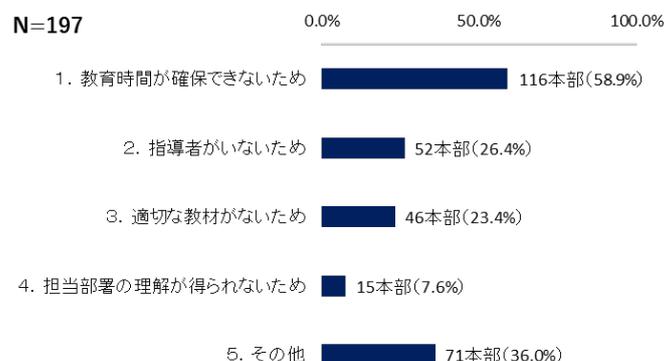


「その他」における、主な回答は以下のとおりである。

- ・地域 MC 協議会
- ・県 MC 協議会
- ・各班長・救命士を中心に行っている。
- ・指令課長が指導している。
- ・テキスト、書籍等を活用し、主に自主学習として行っている。

また、消防本部回答で、「実施していない」と回答した 197 消防本部のうち、「教育時間が確保できないため」を挙げた消防本部が 116 消防本部（58.9%）となっており、昨年度の 108 消防本部（52.2%）と比べ、わずかに増加している。

図表 4-15 通信指令員への教育・研修を実施していない主な理由【消防本部回答】



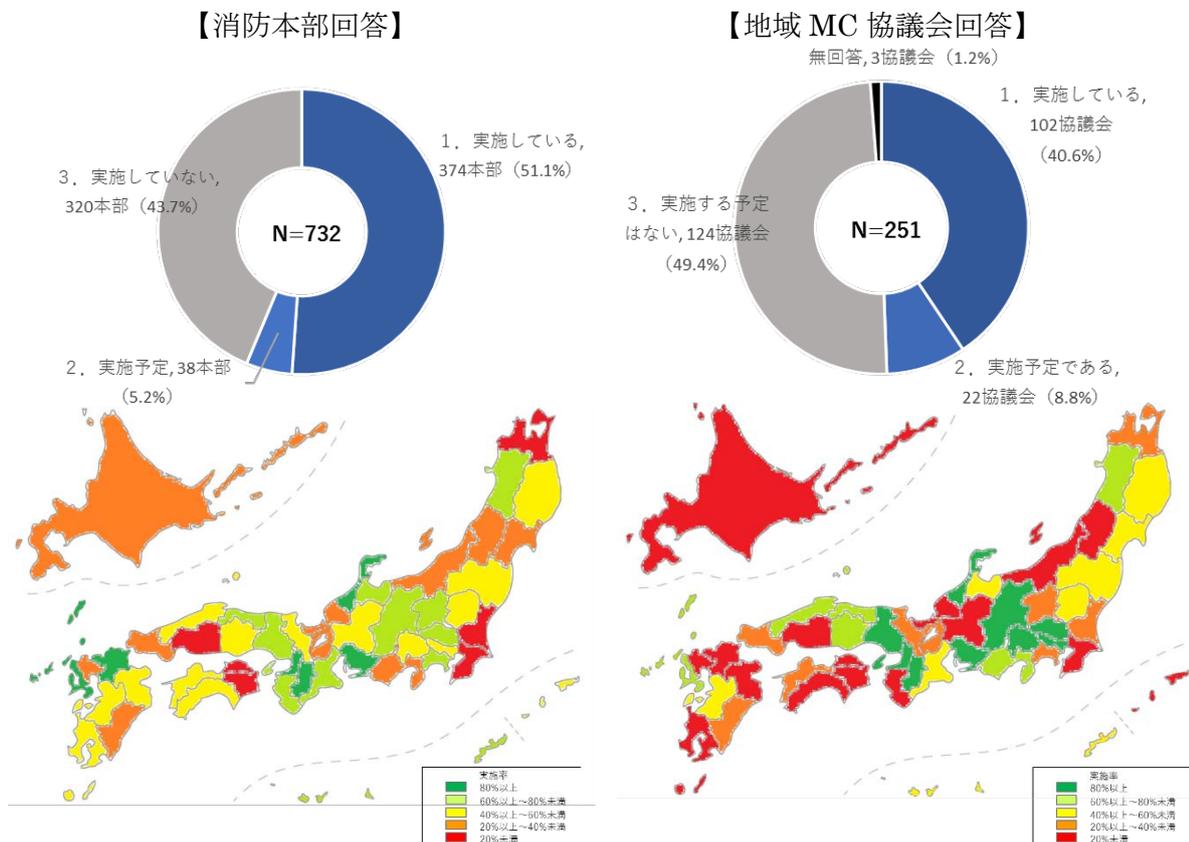
「その他」における、主な回答は以下のとおりである。

- ・救急救命士または救急隊資格者を配置しているため。
- ・教育制度が未整備のため。
- ・共同運用の指令センターのため。
- ・必要に応じて OJT にて対応している。

## ②口頭指導の事後検証の実施状況

732 消防本部のうち、374 消防本部（51.1%）が「実施している」と回答しており、昨年度の 337 消防本部（46.0%）に比べ、増加している。一方、地域 MC 協議会への同様の設問の回答では、「実施している」と回答したのは、251 協議会のうち、102 協議会（40.6%）であり、昨年度の 90 協議会（35.9%）に比べ、こちらも増加している。

図表 4-16 口頭指導の事後検証の実施の有無



また、実施していない主な理由は以下のとおりである。

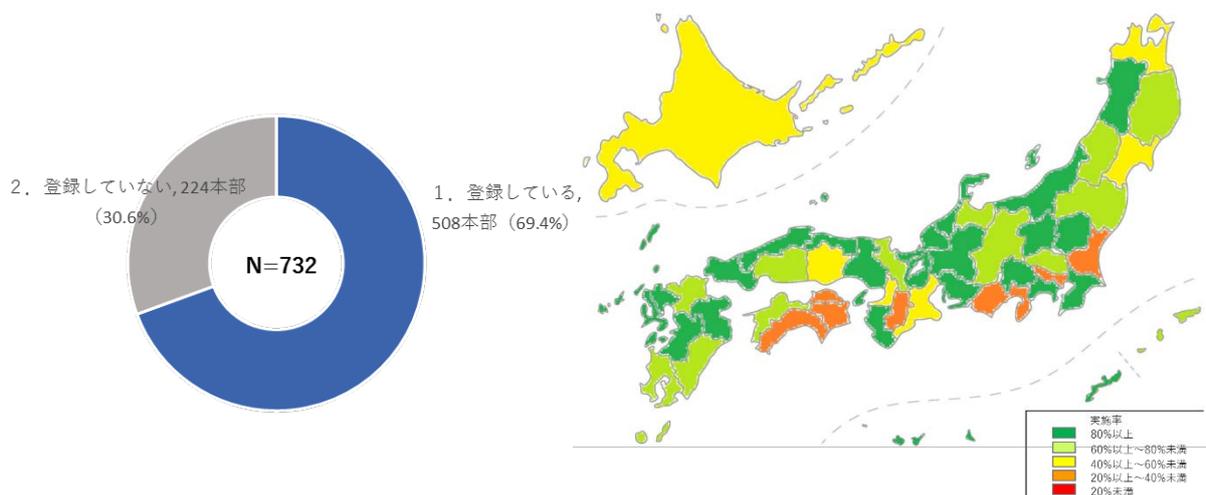
### 【消防本部回答のみ・地域 MC 協議会回答なし】

- ・特に必要性を感じていないため。
- ・県または地域 MC 協議会で決められていないため。
- ・検証体制が整っていないため。
- ・指導者がおらず、また教育時間も確保できないため。
- ・CPA、脳卒中などの事後症例件数が多く、口頭指導の検証まで行えない。
- ・県または地域 MC 協議会で実施しているため。

### ③通信指令システムへのAED設置場所情報の登録状況

732 消防本部のうち、508 消防本部（69.4%）が「登録している」と回答しており、昨年度の 507 消防本部（69.2%）とほぼ同様の結果となっている。

図表 4-17 通信指令システムへのAED設置場所情報の登録の有無【消防本部回答】



### (3) 独自に工夫している取組

#### ①応急手当講習の受講促進のための取組

- ・救命入門普及員（北海道稚内市）  
救命入門コースの指導を対象とする普及員（普及員の拡大のために講習時間を緩和）
  - ・プロスポーツチームと協力した応急手当普及活動（北海道札幌市）  
小中高生の受講拡大を目的として、マスコットキャラクターの有効活用やテキストの内容を工夫した普及活動
  - ・救命ナビ（宮城県仙台市）  
いつでもどこでも応急手当を学べて、いざという時は、心肺蘇生をナビゲートしてくれるアプリ
  - ・応急手当ジュニアインストラクター制度（千葉県千葉市）  
小中学生が同年代に心肺蘇生を指導する制度。平成 29 年 11 月 21 日、全国救急隊員シンポジウムにて、400 人規模の講習を実施予定。
- ※その他に一人でも希望があれば、受講を引き受ける消防本部や、教育委員会と連携し、各市立学校に最低 1 名の応急手当普及員を養成するなど、受講機会の拡大に向けた工夫がいくつかの消防本部でみられた。

## ②通信指令員への教育について、テキスト以外の取組

- ・県内統一の教育研修（山形県救急業務高度化推進協議会）
- ・ベーシック・ブラッシュアップ・インストラクターコース（神奈川県横浜市）
- ・県下統一の消防学校教育（岐阜県）
- ・口頭指導技術発表会（福岡県北九州市）

## ③プロトコル以外に、バイスタンダーCPR 促進のための取組

- ・にいがた救命サポーター制度（新潟県新潟市）  
現場近くの登録事業所に連絡し、AED を届けてもらう制度
  - ・ファーストレスポnder制度（石川県加賀市など）  
現場近くにいる登録応急手当隊（講習を受けた住民）に連絡し、AED を持って初動救命活動をおこなってもらう制度。
- ※その他にメトロノームを使用して、バイスタンダーCPR を促進すると回答した消防本部が、多くみられた。

## ④早期心停止の判断のための聞き取り方法

- ・バイスタンダーCPR 促進アプリ（石川県能美市）  
質問・回答をフローチャート化し、口頭指導を支援するアプリ

## 3. 今後の方向性

独自に工夫している取組について、消防本部や通信指令センターに聞き取りを行い、次回の検討会で、7例ほど詳細を紹介し、その有効性について検討する。また、応急手当講習受講者数、口頭指導実施率や応急手当実施率の地域差について、様々な要素から検討していく。